

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

会 社 名 みずほ証券株式会社

(URL <http://www.mizuho-sc.com>)

本社所在都道府県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

東京都

氏 名 福田 眞

問合せ先責任者 役 職 名 常務執行役員 経営企画グループ長

氏 名 中 井 元

T E L (03)5208-3212

決算取締役会 平成17年10月26日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	64,345	(23.3)	59,171	(26.9)	29,179	(40.4)
16年9月中間期	52,197	(21.2)	46,638	(12.7)	20,788	(△5.3)
17年3月期	104,417		93,433		40,549	

	経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	30,841	(46.2)	20,547	(59.1)	5,575 94
16年9月中間期	21,092	(△4.1)	12,916	(4.1)	4,294 41
17年3月期	40,091		24,191		7,231 13

(注)① 期中平均株式数

17年9月中間期 3,685,000 株 16年9月中間期 3,007,721 株 17年3月期 3,345,432 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセンテージ表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	12,439,794	381,791	3.1	103,606 96	359.9
16年9月中間期	10,486,256	352,994	3.4	95,792 33	417.9
17年3月期	11,634,782	368,809	3.2	100,083 97	395.3

(注)① 期末発行済株式数

17年9月中間期 3,685,000 株 16年9月中間期 3,685,000 株 17年3月期 3,685,000 株

② 期末自己株式数

17年9月中間期 一 株 16年9月中間期 一 株 17年3月期 一 株

③ 株主資本比率・・・ 資本合計/負債・資本合計×100

中 間 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30現在)	前年中間期 (16.9.30現在)	前年中間期比 増 減	前 期 (17.3.31現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	12,228,059	10,300,059	1,927,999	11,429,667
現 金 ・ 預 金	20,392	86,655	△ 66,262	43,205
預 託 金	16,598	7,209	9,389	8,137
トレーディング商品	6,264,949	5,438,513	826,436	6,090,476
商品有価証券等	6,185,778	5,395,937	789,840	6,029,569
デリバティブ取引	79,171	42,575	36,595	60,906
営業有価証券等	7,776	5,043	2,732	5,891
信用取引資産	11,222	2,890	8,331	8,590
有価証券担保貸付金	5,807,669	4,727,430	1,080,239	5,217,800
募集等払込金	10,993	-	10,993	10,193
短期差入保証金	45,672	14,578	31,093	24,807
有価証券等引渡未了勘定	-	1,957	△ 1,957	145
支払差金勘定	22,036	11	22,024	-
未 収 収 益	12,977	11,478	1,499	13,170
繰延税金資産	6,414	3,337	3,076	6,392
そ の 他	1,361	958	403	863
貸倒引当金	△ 6	△ 4	△ 2	△ 6
固 定 資 産	211,735	186,197	25,538	205,115
有 形 固 定 資 産	5,258	5,117	141	5,140
建 物	2,679	2,629	49	2,675
器 具 ・ 備 品	2,579	2,487	91	2,464
無 形 固 定 資 産	6,269	6,173	95	6,447
営 業 権	150	229	△ 79	181
ソ フ ト ウ ェ ア	6,063	5,885	178	6,209
そ の 他	56	58	△ 2	57
投 資 そ の 他 の 資 産	200,207	174,906	25,301	193,526
投 資 有 価 証 券	64,557	38,763	25,794	57,563
関 係 会 社 株 式	131,190	131,190	-	131,190
出 資 金	-	640	△ 640	-
長 期 差 入 保 証 金	2,920	2,886	33	2,839
長 期 前 払 費 用	10	15	△ 5	13
そ の 他	1,528	1,409	119	1,919
資 産 合 計	12,439,794	10,486,256	1,953,538	11,634,782

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30現在)	前年中間期 (16.9.30現在)	前年中間期比 増 減	前 期 (17.3.31現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	11,697,908	9,911,304	1,786,603	10,969,311
トレーディング商品	5,032,543	3,895,520	1,137,023	4,360,335
商品有価証券等	4,919,315	3,859,916	1,059,398	4,302,353
デリバティブ取引	113,228	35,603	77,624	57,981
約定見返勘定	598,060	209,249	388,811	210,844
信用取引負債	6,971	272	6,699	457
有価証券担保借入金	3,684,401	4,177,371	△ 492,970	4,364,950
預 り 金	11,438	6,091	5,346	7,455
受 入 保 証 金	16,849	265	16,584	224
有価証券等受入未了勘定	40	2,217	△ 2,176	1,981
受取差金勘定	—	3,742	△ 3,742	5,229
短期借入金	1,949,217	1,298,755	650,462	1,680,152
コマーシャル・ペーパー	365,800	282,500	83,300	297,200
一年以内償還社債	1,000	11,500	△ 10,500	9,500
前 受 金	747	—	747	586
未 払 費 用	12,962	10,789	2,172	12,716
未払法人税等	13,046	8,551	4,494	11,003
賞与引当金	4,000	3,520	480	5,811
そ の 他	826	957	△ 131	861
固 定 負 債	358,616	220,919	137,696	295,392
社 債	187,200	107,000	80,200	138,900
長期借入金	156,109	105,500	50,609	144,634
繰延税金負債	9,692	4,581	5,111	7,046
退職給付引当金	5,614	3,837	1,776	4,811
引 当 金	1,478	1,037	440	1,268
証券取引責任準備金	1,395	954	440	1,185
金融先物取引責任準備金	83	83	—	83
負 債 合 計	12,058,003	10,133,262	1,924,741	11,265,973
(資本の部)				
資 本 金	195,146	195,146	—	195,146
資 本 剰 余 金	125,288	125,288	—	125,288
資本準備金	125,288	125,288	—	125,288
利 益 剰 余 金	42,903	22,789	20,113	34,064
利益準備金	870	870	—	870
任意積立金	1,561	1,586	△ 24	1,586
中間(当期)未処分利益	40,471	20,332	20,138	31,607
その他有価証券評価差額金	18,453	9,770	8,683	14,310
資 本 合 計	381,791	352,994	28,796	368,809
負 債 ・ 資 本 合 計	12,439,794	10,486,256	1,953,538	11,634,782

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 〔自17.4.1〕 〔至17.9.30〕	前年中間期 〔自16.4.1〕 〔至16.9.30〕	前年中間期比 (%)	前 期 〔自16.4.1〕 〔至17.3.31〕
営 業 収 益	64,345	52,197	123.3%	104,417
受 入 手 数 料	24,630	21,805	113.0%	49,108
ト レー デ ィ ン グ 損 益	33,084	26,745	123.7%	47,891
営 業 有 価 証 券 等 損 益	1,783	718	248.2%	813
金 融 収 益	4,847	2,928	165.5%	6,604
金 融 費 用	5,174	5,559	93.1%	10,983
純 営 業 収 益	59,171	46,638	126.9%	93,433
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	29,991	25,850	116.0%	52,884
取 引 関 係 費	7,244	5,792	125.1%	12,844
人 件 費	14,407	11,926	120.8%	24,123
不 動 産 関 係 費	3,543	2,554	138.7%	5,657
事 務 費	1,742	1,736	100.3%	3,385
減 価 償 却 費	1,640	1,645	99.7%	3,373
租 税 公 課	846	1,687	50.2%	2,342
そ の 他	565	507	111.5%	1,157
営 業 利 益	29,179	20,788	140.4%	40,549
営 業 外 収 益	2,884	1,448	199.2%	1,790
営 業 外 費 用	1,222	1,144	106.8%	2,248
経 常 利 益	30,841	21,092	146.2%	40,091
特 別 利 益	2,547	158	—	257
特 別 損 失	257	346	74.2%	660
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	33,132	20,903	158.5%	39,688
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12,803	7,869	162.7%	19,084
法 人 税 等 調 整 額	△ 218	117	—	△ 3,587
中 間 (当 期) 純 利 益	20,547	12,916	159.1%	24,191
前 期 繰 越 利 益	19,923	7,416	268.7%	7,416
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	40,471	20,332	199.0%	31,607

【中間財務諸表の作成について】

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法を採用しております。時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当中間期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

従来「出資金」に含めておりました投資事業組合等の組合契約に基づく権利につきましては、証券取引法の改正により有価証券とみなされるため、「投資有価証券」に含めて表示しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,216 百万円	5,280 百万円	5,724 百万円

2. 劣後債務

社債、短期借入金および長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める以下の劣後債務が含まれております。

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
劣後特約付社債(社債)	40,000 百万円	40,000 百万円	40,000 百万円
劣後特約付借入金(短期借入金・長期借入金)	52,000 百万円	32,000 百万円	52,000 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 1株当たりの中間(当期)純利益	5,575 円	4,294 円	7,231 円

2. 特別損益の内訳

特別利益	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
投資有価証券売却益	5 百万円	－ 百万円	－ 百万円
償却債券償還益	2,542 百万円	156 百万円	257 百万円
貸倒引当金戻入	0 百万円	1 百万円	－ 百万円

特別損失	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
固定資産除売却損	1 百万円	4 百万円	63 百万円
投資有価証券評価損	－ 百万円	0 百万円	0 百万円
減損損失	－ 百万円	66 百万円	66 百万円
退職給付過去勤務債務償却額	－ 百万円	－ 百万円	30 百万円
ゴルフ会員権評価損	19 百万円	33 百万円	23 百万円
証券取引責任準備金繰入	235 百万円	237 百万円	470 百万円
金融先物取引責任準備金繰入	－ 百万円	5 百万円	5 百万円
その他	1 百万円	－ 百万円	－ 百万円

平成17年9月中間期(6ヶ月)決算資料

1. 手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比 (%)	前 期
委託手数料	3,441	2,962	116.2%	5,953
(株券等)	(3,205)	(2,836)	(113.0%)	(5,709)
(債券等)	(226)	(119)	(190.0%)	(233)
引受・売出手数料	6,256	6,796	92.0%	16,551
(株券等)	(2,591)	(3,582)	(72.3%)	(10,285)
(債券等)	(3,496)	(3,196)	(109.4%)	(5,701)
募集・売出しの取扱手数料	908	1,910	47.6%	2,818
(債券等)	(673)	(440)	(152.8%)	(1,004)
(受益証券)	(24)	(166)	(14.9%)	(301)
その他の受入手数料	14,023	10,135	138.4%	23,784
合 計	24,630	21,805	113.0%	49,108

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比 (%)	前 期
株 券 等	6,435	6,887	93.4%	17,272
債 券 等	8,017	6,835	117.3%	12,644
受 益 証 券	1,467	1,119	131.1%	2,378
そ の 他	8,710	6,963	125.1%	16,812
合 計	24,630	21,805	113.0%	49,108

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比 (%)	前 期
株券等トレーディング損益	20,986	12,692	165.4%	23,320
債券等トレーディング損益	9,352	11,309	82.7%	20,824
その他のトレーディング損益	2,745	2,743	100.1%	3,746
(うち外国通貨に係る取引)	(914)	(2,594)	(35.3%)	(3,522)
合 計	33,084	26,745	123.7%	47,891

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 年 中 間 期 比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	11,562	12,780,701	11,712	12,725,211	98.7%	100.4%	23,373	25,376,650
(自 己)	(6,034)	(6,336,289)	(6,043)	(6,470,715)	(99.8%)	(97.9%)	(12,543)	(13,244,204)
(委 託)	(5,527)	(6,444,412)	(5,668)	(6,254,496)	(97.5%)	(103.0%)	(10,829)	(12,132,446)
委 託 比 率	47.8%	50.4%	48.4%	49.2%			46.3%	47.8%
東 証 シ ェ ア	2.1%	2.8%	2.9%	3.3%			2.8%	3.4%

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
		株券 (株数)	3	88	3.8%
引 受 高	〃 (金額)	93,200	105,947	88.0%	320,922
	債券 (額面金額)	3,515,045	3,715,330	94.6%	6,739,575
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 高	株券 (株数)	3	71	4.6%	213
	〃 (金額)	97,560	101,585	96.0%	326,690
※	債券 (額面金額)	1,079,618	1,045,852	103.2%	1,807,434
	受益証券 (〃)	469,987	259,696	181.0%	569,032

※売出高および私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
基本的項目	(A)	363,337	343,224	342,790
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	18,453	9,770	14,310
	証券取引責任準備金等	1,478	1,037	1,268
	一般貸倒引当金	4	2	4
	長期劣後債務	20,000	-	20,000
	短期劣後債務	72,000	72,000	72,000
	計 (B)	111,936	82,810	107,583
控除資産	(C)	160,312	154,864	157,841
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	314,962	271,170	292,531
リスク相当額	市場リスク相当額	57,268	43,290	49,613
	取引先リスク相当額	15,239	9,306	10,346
	基礎的リスク相当額	15,003	12,282	14,038
	計 (E)	87,511	64,880	73,998
自己資本規制比率	(D)/(E)	359.9%	417.9%	395.3%

(注) 1. 市場リスク相当額の算出に関しては、内部管理モデル方式を用いております。

2. 当中間期末の「長期劣後債務」は劣後特約付借入金であります。

金額: 20,000百万円 借入日: 平成17年3月29日 弁済期日: 平成27年4月20日

3. 当中間期末の「短期劣後債務」は劣後特約付借入金および劣後特約付社債であります。

[劣後特約付借入金]

金額: 32,000百万円 借入日: 平成16年3月19日 弁済期日: 平成21年3月19日

[劣後特約付社債]

金額: 40,000百万円 発行日: 平成16年3月19日 償還期限: 平成21年3月19日

6. 役員員数

(単位:人)

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
役 員	8	7	7
従 業 員	1,580	1,392	1,463

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期	前年度 第3四半期	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期
	(16.7.1 16.9.30)	(16.10.1 16.12.31)	(17.1.1 17.3.31)	(17.4.1 17.6.30)	(17.7.1 17.9.30)
営 業 収 益	20,620	20,909	31,310	25,172	39,173
受 入 手 数 料	10,831	10,260	17,042	10,412	14,217
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	7,774	9,515	11,630	13,025	20,059
営 業 有 価 証 券 等 損 益	△ 31	175	△ 80	388	1,395
金 融 収 益	2,046	957	2,718	1,346	3,501
金 融 費 用	3,050	2,189	3,234	2,088	3,085
純 営 業 収 益	17,570	18,719	28,075	23,083	36,087
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	13,419	11,775	15,258	13,725	16,266
取 引 関 係 費	2,933	2,864	4,186	2,964	4,280
人 件 費	6,170	5,263	6,933	6,636	7,771
不 動 産 関 係 費	1,310	1,490	1,613	1,774	1,769
事 務 費	1,156	749	899	876	865
減 価 償 却 費	837	848	880	807	832
租 税 公 課	725	298	356	395	451
そ の 他	286	261	388	270	295
営 業 利 益	4,150	6,944	12,816	9,358	19,821
営 業 外 収 益	98	2	340	2,427	456
営 業 外 費 用	592	559	544	622	599
経 常 利 益	3,656	6,387	12,612	11,163	19,678
特 別 利 益	157	55	43	2,542	5
特 別 損 失	255	119	194	140	117
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,558	6,323	12,461	13,565	19,566
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,581	2,237	8,977	4,123	8,680
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,146	379	△ 4,084	673	△ 892
四 半 期 純 利 益	2,124	3,706	7,568	8,768	11,778